

タイの政治経済情勢：ペートンタン政権の苦境

2025 年 7 月 14 日
国際部 シニアアナリスト
石井 順也

概要

- タイでは 2023 年 5 月に総選挙が実施され、タイ貢献党のセター氏を首相とする 11 党による連立政権が発足した。しかし、2024 年 8 月に憲法裁判所は保守派の上院議員によって提起されたセター首相の倫理規定違反の訴えを認め、同氏の解職を命じた。これによりセター首相は失職し、上下両院はタクシン元首相の次女であり、タイ貢献党党首であるペートンタン氏を新首相に選出した。連立枠組みはおおむね維持され、下院の過半数も確保されたが、連立政党間の結束はぜい弱であり、特にタイ貢献党と与党第 2 党であるタイ誇り党との政策の不一致が深刻化した。
- 2025 年 5 月には、タイとカンボジアの国境地帯において両軍が衝突し、カンボジア軍兵士 1 名が死亡した。その後、ペートンタン首相とカンボジアのフン・セン前首相との電話会談がリークされ、ペートンタン首相は国内で批判を浴びた。この事件を受け、タイ誇り党は連立から離脱し、ペートンタン首相の支持率は急落した。7 月 1 日には、憲法裁判所が保守派の上院議員によるペートンタン首相の倫理規定違反の訴えを受理し、判決が下されるまでの間、同氏の職務停止を命じた。7 月 3 日には内閣改造が行われ、プームタム副首相が首相代行に就任し、ペートンタン氏は文化相として内閣に残留した。
- 憲法裁判所は最終的にペートンタン首相の解職を命じる可能性があり、その場合には下院が新首相を選出することになる。ただし、候補者は 2023 年 5 月の総選挙において各党（25 議席以上）が首相候補として指名した者に限られる。このため、タイ貢献党のチャイカセム元司法相、UTN（統一タイ国家党）のピラバン党首およびブラユット元首相、民主党のジュリン前党首、タイ誇り党のアヌティン党首が候補に絞られてくるが、いずれも複雑な事情を抱えており、見通しは不透明である。プームタム首相代行が議会を解散し、総選挙に踏み切る可能性もあるが、タイ貢献党は早期総選挙の実施には消極的とみられる。
- 政権が苦境に陥る中、米国との関税交渉は喫緊の課題となっている。トランプ米政権はタイに対して 36%の「相互関税」を課す方針を表明した。タイの対米輸出は GDP の 12%を占めており、これほど高い関税が課されることは経済に大きな打撃となる。タイは交渉に出遅れており、7 月 3 日ようやく初の閣僚級協議が開催された。7 日にはトランプ大統領が関税率を 36%に据え置く旨の書簡を公表した。2026 年度予算案の審議や中銀総裁の後任人事も現在の重要課題であり、政情不安がこれらに与える影響が懸念されている。
- 2024 年の経済成長率は主に輸出の好調に支えられ、前年比 +2.5%まで回復した。2024 年後半から 2025 年第 1 四半期にかけては +3%台の成長が続いているが、2025 年後半以降は米国の関税政策の影響が懸念される。ペートンタン政権はセター前政権から現金給付策を継承し、段階的に実施することで消費の下支えを図ってきたが、その継続は見直しの対象となっている。一方、物価の下落と通貨の安定を受けて中銀は 2024 年 10 月から政策金利を計 3 回引き下げ、1.75%とした。今後も追加利下げによる景気の下支えが期待される。

以上

タイ情勢 ペートンタン政権の苦境

- 24年8月、セター首相の解職を受けてペートンタン首相が就任、タクシン元首相の影響力がさらに強い政権に
- ペートンタン政権はセター前政権の現金給付政策を一部実施、一方、タイ誇り党とは政策が合わず対立を深める
- カンボジアでの国境紛争を機にタイ誇り党が連立離脱、ペートンタン首相への批判が高まり、憲法裁が首相職務を一時停止

ペートンタン政権の発足

● 23年5月 総選挙（下院500）

- | | |
|---------------------|-----------------------|
| 1 前進党 (151) | 2 タイ貢献党 (141) |
| 3 タイ誇り党 (71) | 4 国民国家の力党 (40) |
| 5 UTN (36) | 6 民主党 (25) |

● 23年8月 セター政権発足（11党の連立体制）

- ・ 現金1万バーツ給付政策を打ち出すが延期
- ・ 24年5月 上院選（タイ誇り党が過半数の議席獲得）
- ・ 同年8月 憲法裁判決により**前進党が解党**（「国民党」が後継政党に）
- ・ 同年8月 **憲法裁が首相解職の判決**

● 24年8月 ペートンタン政権発足（連立ほぼ維持）

- ・ 政治経験なし、タクシン元首相の強い影響下
- ・ 現金1万バーツ給付政策を継承、一部実施
- ・ **タイ誇り党と政策面で対立、関係が悪化**
- ・ 25年2月 地方選挙 タイ貢献党が最多得票も期待を下回り、タイ誇り党が躍進



（写真の出所：Wikimedia Commons）

カンボジアとの国境紛争

● カンボジアとの国境での衝突（5/28）

- ・ タイとカンボジアの両軍がタイ東北部ウボンラチャタニ県とカンボジア北部プレアビヒア州の国境地帯で銃撃戦
- ・ 衝突は10分程度で終わったが、カンボジア軍の兵士1人が死亡、その後も緊張は継続 両国は国境を閉鎖
- ・ なおタクシン元首相は在任時にカンボジアとの経済協力を進め、ペートンタン政権も共同資源開発を進めようとしていた



（出所：CIA）

● ペートンタン首相とカンボジアのフン・セン前首相の電話会談（6/15）

- ・ 6月18日に電話会談の内容がカンボジアにリークされ、ペートンタン首相がフン・セン前首相に対し、カンボジアの立場に理解を示し、タイ国軍司令官のカンボジアへの強硬姿勢を貶めるような発言をしたことが明らかになる
- ・ ペートンタン首相は国内で批判を浴び、謝罪

ペートンタン首相の職務停止

● タイ誇り党の連立からの離脱（6/18）

- ・ 連立政権の第2党「タイ誇り党」がペートンタン首相の発言を批判して連立から離脱、アヌティン副首相兼内相（同党党首）を含む全閣僚が辞任
- ・ 他の与党は連立に残ったが下院（定数500）の最小過半数をわずかに上回る状況に

● バンコクで2万人の首相辞任を求めるデモ（6/28）

● ペートンタン首相の支持率低下（6/29）

- ・ 3月時点の30.9%から9.2%に急落
- ・ 最も人気のある首相候補は国民党のナタポン党首（32%）、次いで「適任者なし」（20%）、プラユット元首相（13%）、タイ誇り党のアヌティン党首（10%）

● 憲法裁による首相職務の停止命令（7/1）

- ・ 上院議員の団体がペートンタン首相の解職を請願 憲法裁は受理、判決まで首相の職務を停止 異議申し立て期間は15日間
- ・ 7月3日に内閣改造、ペートンタン首相は文化相として内閣に残る（プームタム副首相が首相代行に）

今後の展望と課題

- 憲法裁がペートンタン首相の解職を命じる可能性は十分にあり、その場合、下院が新首相を選出するが、候補者はいずれも複雑な事情を抱える
- 解散総選挙もあり得るが、タイ貢献党は早期選挙を望まないと思われる
- 政局が不安定な中で、米国との関税交渉、26年度の予算案、中銀総裁の後任人事が喫緊の課題に

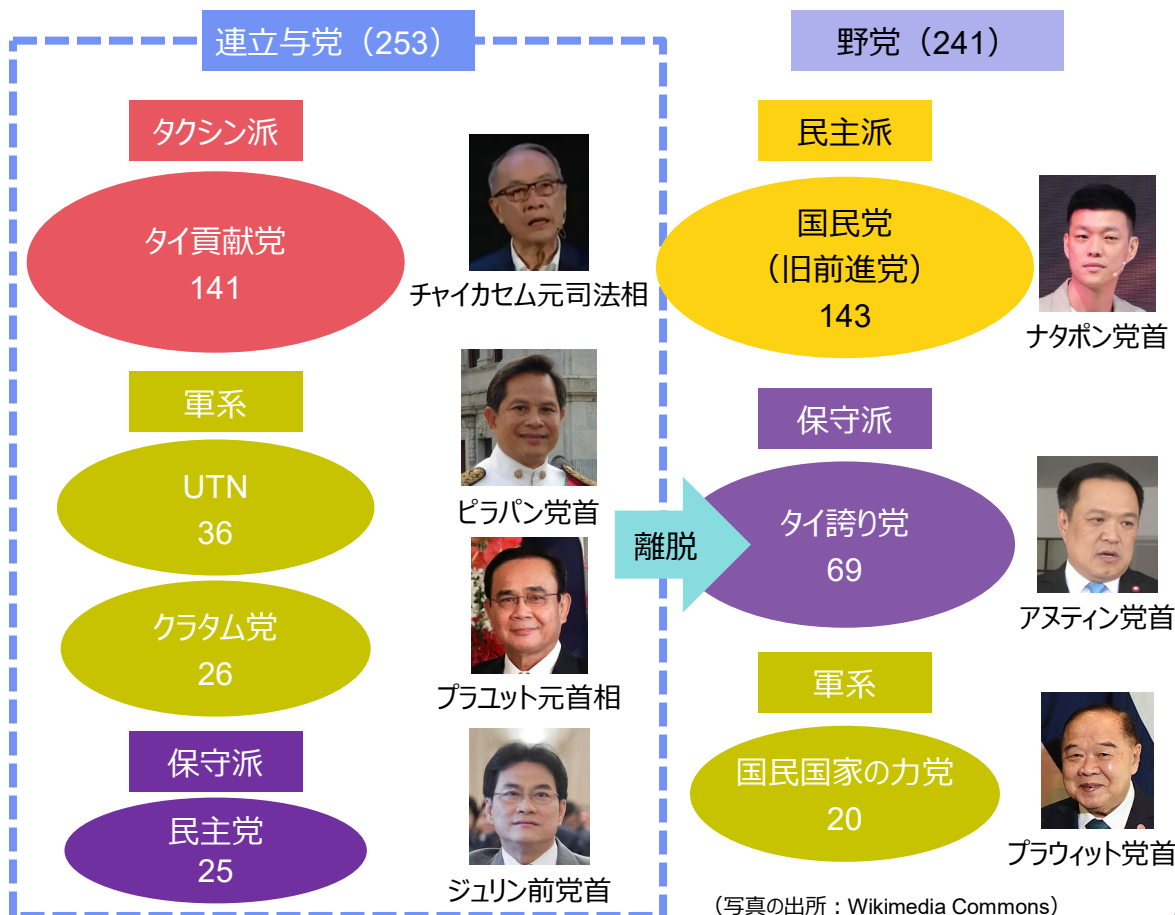
今後の政局の展望

- 憲法裁がペートンタン首相の解職判決の可能性は十分にある
- 下院が新首相を選出するが、23年5月の総選挙で党（25議席以上）が首相候補に指名した者が候補となる
- 首相候補はタイ貢献党のチャイカセム、UTNのピラパンとプラユット、民主党のジュリン、タイ誇り党のアヌティンに絞られるが、チャイカセムは過去に不敬罪改正を支持、ピラパンは汚職容疑、プラユットは枢密院顧問官、ジュリンは党首の座になく、アヌティンは連立与党に加わる必要
- 解散総選挙の可能性もあるが、国民党が再び最大勢力になる可能性が高く、タイ貢献党はおそらく早期選挙を望まず
- 膠着状態が続く抗議デモが拡大すれば軍のクーデターがあり得るとの見方も

政府が直面する課題

- 米国との関税交渉
 - 4月2日 トランプ米政権の「相互関税」の発表
 - タイに対する関税率は36%
 - タイの対米輸出のGDP比は12%（24年）
 - 主要輸出品目は電気・電子機器（携帯）、機械（PC）、ゴム、半導体
 - 7月3日 閣僚級協議（ワシントンDC）
 - 7月7日 トランプ大統領が書簡送付（36%据え置き）
相互関税の上乗せ分の発動は8月1日に延期
- 26年度（25年10月～26年9月）の予算案と中銀総裁（9月30日に任期満了）の後任人事も見通しが不透明に

下院（定数500）の状況（議席）

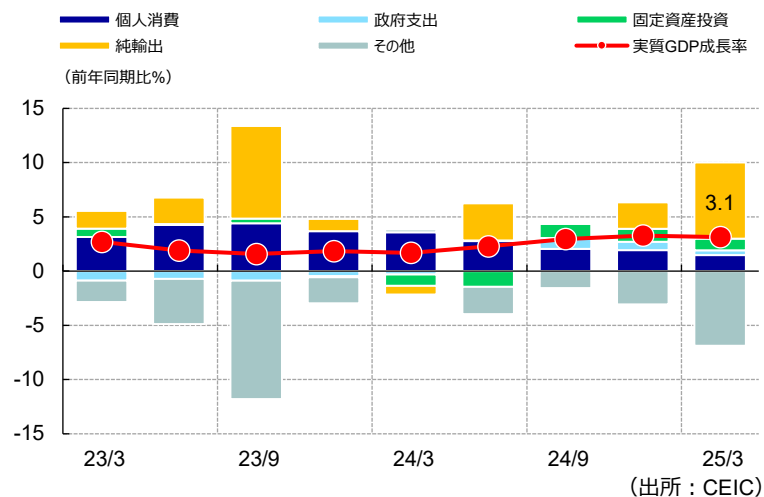


経済動向

- 24年の経済成長率は+2.5%まで回復、輸出の好調に支えられ足元では加速が続いているが、トランプ米政権の関税政策の影響が懸念
- 現金給付の継続は見直し、26年度予算案では競争力強化に重点
- 物価の下落と通貨の安定により中銀は利下げサイクルに、景気の下支えが期待

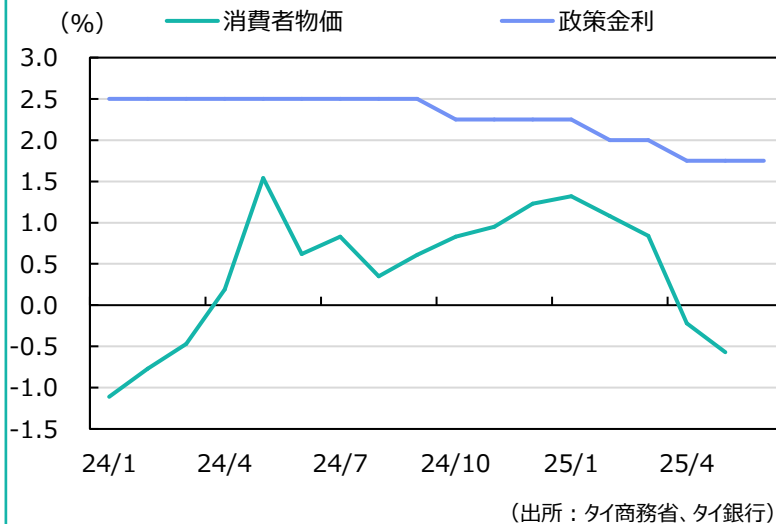
経済成長

実質GDP成長率（需要別）



- **24年は+2.5%**と回復のペースは遅いが年後半からは+3%台の成長を継続。輸出の好調が大きい
- 一方、**年後半からトランプ米政権の関税政策の影響が懸念**、政府は**現金給付の継続を見直す方針**、26年度予算案ではインフラ整備、農業・イノベーション開発など**競争力強化に重点**
- **25年の見通しは政府+1.3~2.3%、IMF+1.8%**

物価と金利



- **物価はマイナス圏に、中銀の25年の見通しは+0.5%**と目標レンジ内（+1~3%）を下回る水準
- **中銀は24年10月、25年2月と4月に0.25%ずつの利下げ（2.5→1.75%）**。6月は据え置いたが、**今後も追加利下げを行う可能性が高い**

為替レート



- 通貨バーツは、米トランプ政権の4月の「相互関税」の発表後に対ドルで急落したが、相互関税の一時停止後、急上昇し、増価基調が続く